

理想の筑後市を

つくるために

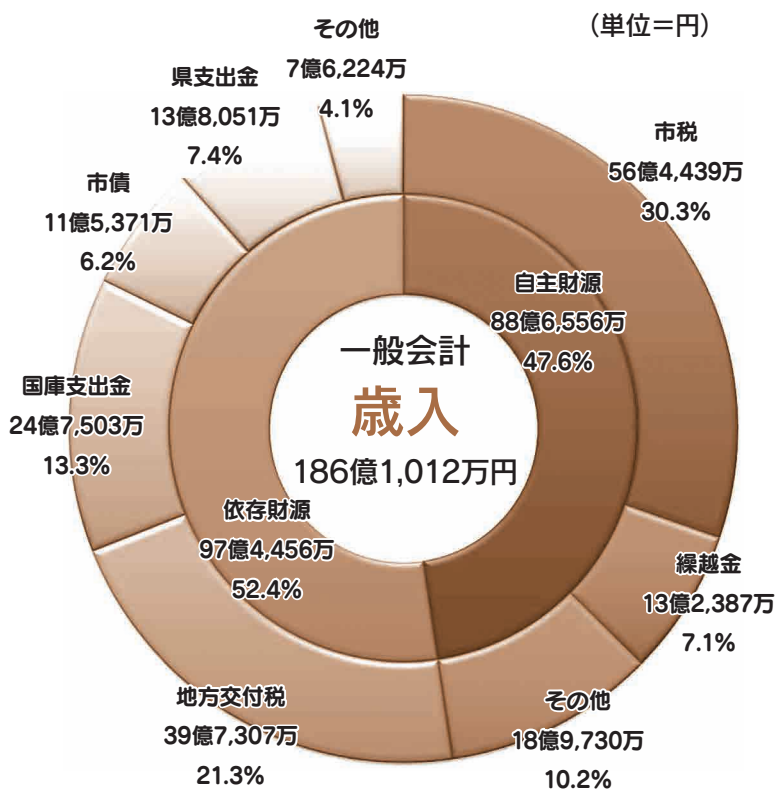
平成25年度決算報告



昨年度1年間に市民の皆さんが納めた税金などがどのように使われたのか、平成25年度一般会計と特別会計決算についてお知らせします。
【問合せ】企画財政課企画財政係（☎⑤4400）

筑後市の一般会計の平成25年度決算は、歳入が186億1,012万円、歳出が163億2,012万円となり、差し引き22億8,896万円の黒字になりました。これから翌年度に繰り越した事業に充てる財源14億2,701万円を除いた実質収支は、8億6,195万円の黒字になりました。

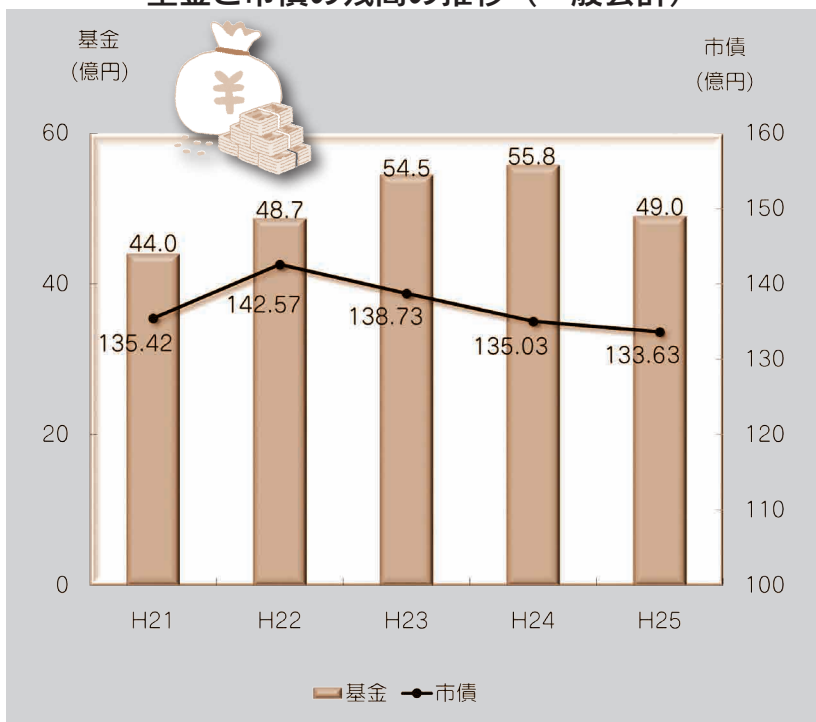
また、この実質収支から前年度の実質収支12億2,186万円を差し引いて、平成25年度の単年度収支を計算すると、3億5,991万円の赤字になりました。



◆用語解説

- ▶自主財源…市税など自主的に収入できる財源
- ▶依存財源…国や県から市に交付される財源
- ▶市税…市民税や固定資産税など、市に納められる税金
- ▶地方交付税…市町村の財源の均衡化のために、国税の一部を財源として、市町村の財政状況に応じて交付されるお金
- ▶市債…学校や道路の建設など、市が行う公共事業などの財源に充てるため、国などから調達する長期的な借入金
- ▶基金…特定の目的のために積み立てる資金や財産

基金と市債の残高の推移（一般会計）



歳入総額は8.0ポイント増の186億1,012万円

歳入総額は、前年度と比較して13億7,657万円（8.0ポイント）の増になりました。

増加した主なものは、繰越金3億4,870万円（35.8ポイント）、国庫支出金3億2,026万円（14.9ポイント）などです。

一方、減少した主なものは、県支出金2,384万円（1.7ポイント）

などです。

また、平成25年度は財政調整基金から7億円繰入したため、基金残高の推移は右のグラフのようになりました。

歳出総額は2.5ポイント増の163億2,116万円

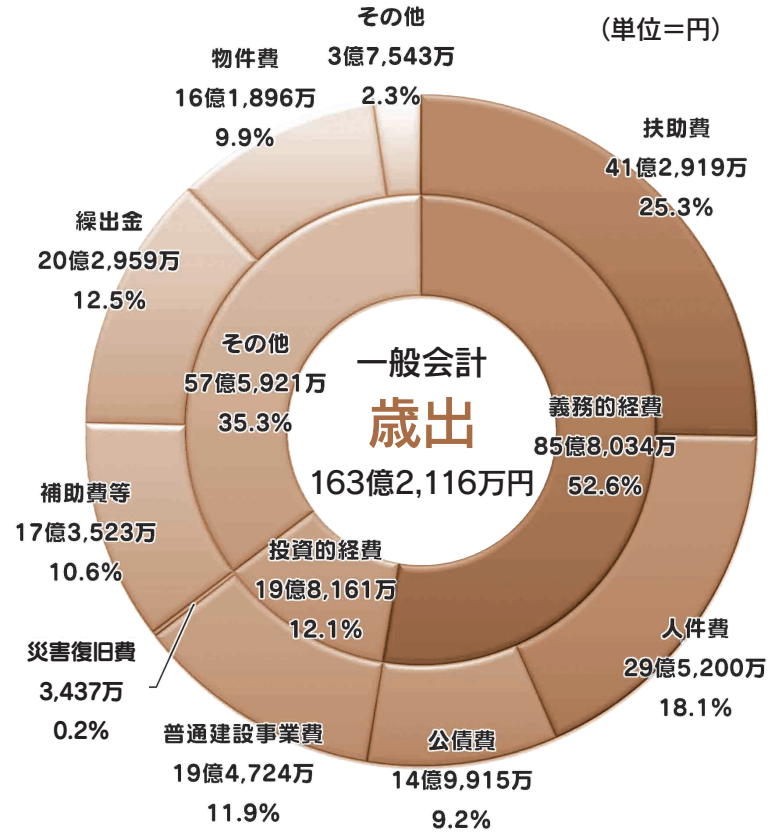
歳出総額は、前年度より4億1,149万円（2.6ポイント）の増になりました。

歳出には、「性質別」と「目的

市民 1 人当たりの支出額
33 万 2,576 円
(ことし3月末住民登録人口=4万9,075人)

目的別の支出額は次のとおりです。
(金額は決算額)

民生費 64億3,745万円 障害児や児童の福祉などに 1人当たり13万1,176円	総務費 17億9,991万円 協働のまちづくりや行政運営に 1人当たり3万6,677円
土木費 16億8,993万円 道路・河川の整備などに 1人当たり3万4,436円	衛生費 16億3,129万円 ごみ処理や病気予防などに 1人当たり3万3,241円
公債費 14億9,919万円 借金の返済に 1人当たり3万549円	教育費 12億8,990万円 学校教育や社会教育などに 1人当たり2万6,284円
農林水産業費 6億9,953万円 農業などの振興に 1人当たり1万4,254円	消防費 4億6,957万円 救急や消防に 1人当たり9,568円
商工費 4億3,842万円 商工業や観光の振興などに 1人当たり8,934円	議会費 2億433万円 市議会運営に 1人当たり4,163円
労働費 1億2,087万円 労働政策に 1人当たり2,463円	災害復旧費 4,077万円 災害からの復旧に 1人当たり831円



◆用語解説

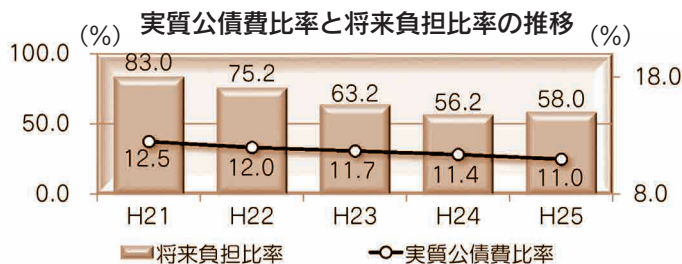
- ▶義務的経費…支出が義務付けられ任意に削減できないお金
- ▶投資的経費…建物や道路の整備などの経費で、支出の効果が長期に渡り持続するお金
- ▶扶助費…児童手当や生活保護費、医療費の助成など、福祉や医療のための経費
- ▶物件費…市の経費のうち、旅費・需用費など消費的性質をもつ経費
- ▶普通建設事業費…道路や水路、学校など公共施設の建設費

健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により算定が義務付けられている健全化判断比率と資金不足比率について、国が定めた早期健全化基準を下回っていて、地方公営企業の資金不足も生じておらず、健全な財政運営が行われています。

国の基準と市の一般会計に関する比率

項目	平成25年度数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.31%	20.00%
連結実質赤字比率	—	18.31%	30.00%
実質公債費比率	11.00%	25.00%	35.00%
将来負担比率	58.00%	350.00%	



別」という2つの見方があります。3ページ上段のグラフは性質別のグラフです。
歳出を性質別にみると、前年度と比べ増加した主なものは、普通建設事業費6億9,484万円(55.5%)、人件費1億1,274万円(4.0%)、繰出金6,394万円(3.3%)などです。
一方、減少した主なものは、災害復旧事業費1億5,994万円(82.3%)、公債費1億4,

727万円(8.9%)などになっています。
目的別にみると、前年度と比べ増加した主なものは、土木費4億570万円(31.6%)、民生費2億9,955万円(4.9%)などになっています。
一方、減少した主なものは、衛生費1億2,893万円(7.3%)、農林水産業費8,235万円(10.5%)などになっています。

都市基盤の整備

市道山ノ井長浜線改良事業	5,445 万円
筑後船小屋駅西側駐車場整備事業	1 億 2,545 万円
道路維持補修管理事業	2 億 4,825 万円
消防救急無線デジタル化・通信指令システム整備共同運用事務	9,141 万円
筑後市街灯設置奨励補助事業	255 万円



◀筑後船小屋駅西側駐車場。119台駐車可能です

産業の振興

新規就農者支援事業	1,485 万円
クリーク防災機能保全対策事業	2,273 万円
地産地消推進事業	192 万円
住宅小規模改修補助事業	500 万円
筑後広域公園内休憩施設等管理運営事務	5,269 万円



◀恋ぼたる温泉館に増築された休憩室。食事もできます

教育・文化の振興

基礎学力向上教員配置事業	2,247 万円
特別支援教育支援事業	1,735 万円
小・中学校パソコン設備整備事業	2,100 万円
図書館管理運営事業	4,149 万円
市民ラジオ体操推進事業	92 万円
サザンクス筑後改修事業	1 億 324 万円

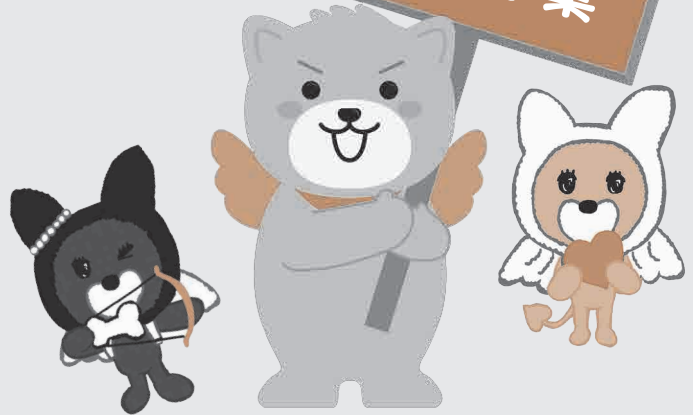


◀毎年8月最後の日曜日に行われる市民一斉ラジオ体操の様子

その他の事業

人事評価事務	110 万円
電算システム維持管理・開発事務	1 億 2,011 万円
庁舎等維持管理業務	5,951 万円
ふるさと筑後市応援寄付事業	248 万円
筑後市定住促進プロジェクト事業	250 万円
新婚世帯定住支援家賃補助事業	118 万円
スポーツ推進施設誘致事業	509 万円

平成25年度の 主な事業



筑後市 PR キャラクター「ボネコ・はね丸・パネコ」

生活環境の保全

ごみ収集事業（可燃・資源）	9,467 万円
浄化槽設置整備事業	4,511 万円
太陽光発電設置促進事業	246 万円
集落基盤整備事業	1 億 309 万円
水路改良事業	4,310 万円
農業水利施設保全合理化事業	650 万円

保健・福祉・医療の充実

予防接種事業	1 億 1,258 万円
私立保育所運営事業	10 億 5,996 万円
学童保育事業	6,540 万円
子育て支援拠点施設事業	863 万円
障害者自立支援給付事業	9 億 1,182 万円
公営住宅整備事業（常用団地）	5,100 万円



◀市営住宅常用団地完成予想図。平成28年度に完成予定

協働によるまちづくり

校区コミュニティ・地域活動支援事業	2,703 万円
ちくごコミュニティ無線運用事務	2,761 万円
一般防災事務	1,205 万円
広報ちくご発行事業	786 万円
消防団車庫整備事業	1,847 万円



◀市役所駐車場内にてきた防災倉庫。食料・水・毛布などを保管。

特別会計決算の状況

市には、一般会計とは別に、特定の事業を行うために設けられた特別会計が8つと、水道事業を行う企業会計が1つあります。これらの決算状況は次のとおりです。

水道事業会計決算の状況

会計名		歳入	歳出
国民健康保険特別会計		56億6,567万円	56億6,341万円
後期高齢者医療特別会計		6億1,326万円	5億8,538万円
介護保険特別会計	保険事業勘定	33億9,863万円	33億702万円
	地域包括支援センター事業勘定	3,591万円	2,952万円
市営住宅敷金管理特別会計		2,474万円	121万円
住宅新築資金等貸付特別会計		338万円	5,697万円
下水道事業特別会計		10億3,691万円	10億3,477万円
地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計		5億3,688万円	5億3,688万円

収入	決算額
給水収益	6億5,973万円
その他	1,203万円
その他営業収益	(414万円)
営業外収益	(758万円)
特別利益	(31万円)
合計	6億7,176万円

支出	決算額
減価償却費	1億6,128万円
原水及び浄水費	2億98万円
配水及び給水費	6,555万円
その他	7,347万円
その他営業費用	(5,310万円)
営業外費用	(1,819万円)
特別損失	(218万円)
合計	5億128万円

◆収入
平成25年度水道事業会計の収入は6億7,176万円、支出は5億1,280万円、差し引き1億7,048万円の黒字決算になりました。

また、水道に加入している世帯や事業所は、前年度と比べ284戸増の1万4,217戸になり、水道普及率（広川町と久留米市の一部を含む）は、77・85%になりました。

◆支出
水道事業の主な支出には、水道水として使える状態にするための「原水及び浄水費」、配水池から自宅までの給配水にかかる「配水及び給水費」などがあります。支出合計で前年度より1,751万円増の5億1,280万円になりました。

◆今後について
平成25年度も黒字決算になりましたが、施設の老朽化が激しく、これらの更新も順次実施しなければいけません。これからも効率的な管理・運営に努めながら、安全で安心できる水の安定供給に向けて取り組んでいきます。

平成26年度一般会計予算上半期執行状況について

今年度の当初予算は、185億4,300万円でしたが、その後2回の補正予算を編成し、上半期（平

成26年9月末現在）の予算総額は203億2,555万円（前年度からの繰越予算16億6,677万円

を含む）になりました。上半期の歳入・歳出の状況は次のとおりです。

歳入			歳出		
項目	予算現額	収入済額	項目	予算現額	支出済額
市税	56億4,034万円	32億5,998万円	民生費	70億5,777万円	28億5,740万円
地方交付税	35億7,000万円	23億5,807万円	土木費	43億9,125万円	15億9,674万円
国庫支出金	34億2,744万円	11億9,481万円	衛生費	16億3,385万円	7億8,954万円
県支出金	15億2,403万円	2億7,333万円	教育費	17億8,299万円	6億6,333万円
市債	20億3,270万円	収入なし	総務費	17億3,928万円	6億6,570万円
繰越金	16億5,901万円	22億8,897万円	公債費	14億5,409万円	7億1,667万円
繰入金	5億5,169万円	収入なし	商工費	5億3,036万円	3億3,301万円
諸収入	4億4,931万円	6,379万円	農林水産業費	8億2,170万円	2億6,769万円
その他	14億7,103万円	6億7,424万円	その他	9億1,426万円	3億8,345万円
合計	203億2,555万円	101億1,319万円	合計	203億2,555万円	82億7,353万円